

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 三毛兼承

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	5,023,125	5,303,596	6,697,402
経常利益	百万円	1,184,876	1,082,505	1,348,043
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	872,232	584,278	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			872,689
四半期包括利益	百万円	279,708	899,721	
包括利益	百万円			686,992
純資産額	百万円	17,100,324	17,747,823	17,261,677
総資産額	百万円	307,194,844	314,398,868	311,138,903
1株当たり四半期純利益	円	66.67	45.23	
1株当たり当期純利益	円			66.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	66.43	45.07	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			66.61
自己資本比率	%	5.14	5.29	5.20

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(は1 株当たり四半期純損失)	円	16.99	1.99

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社249社及び持分法適用関連会社55社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(法人・リテール事業本部)

・2019年12月1日付で、カブドットコム証券株式会社は、auカブコム証券株式会社に商号を変更しました。

(グローバルコマーシャルバンキング事業本部)

・2019年4月29日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が株式会社三菱UFJ銀行による株式取得により、当社の持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

(受託財産事業本部)

・2019年8月2日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社はCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」^{*1}という。)の株式を取得し、連結子会社としました。また同年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるCFSGAMのブランド名をFirst Sentier Investors(略称：FSI)に変更しました。

*1 Colonial First State Global Asset Management(当該9社及びその子会社のブランド総称)の略称

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

20. 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制(日本及び当社グループが事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行及び解釈、並びに国際的な金融規制等を含みます。以下、本項において同じ。)に従って、また、規制の変更等によるリスクを伴って、業務を遂行しております。現在進められている金利指標改革を含む、将来における規制の変更等及びそれによって発生する事態が、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。しかし、具体的にどのような影響が発生しうるかについては、将来において決定される規制の内容によるため、現時点でその種類・内容・程度等を予測することは困難であるとともに、当社グループがコントロールしうるものではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、金利低下影響により資金利益が減少した一方、債券関係損益が増加した結果、前第3四半期連結累計期間比1,150億円増加して29,442億円となりました。

営業費は、前第3四半期連結累計期間比689億円増加して20,571億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第3四半期連結累計期間比460億円増加して8,871億円となりました。

与信関係費用総額は、前第3四半期連結累計期間に計上した貸倒引当金戻入益の剥落を主因に、前第3四半期連結累計期間比1,515億円増加しました。

株式等関係損益は、ETF売却益の減少等に加え、株式等償却の増加もあり、前第3四半期連結累計期間比311億円減少しました。

このほか、持分法による投資損益が前第3四半期連結累計期間比209億円減少した一方、退職給付費用の改善等により、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1,023億円減少して10,825億円となりました。

特別損益は、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の減損に伴うのれん一括償却を主因に、前第3四半期連結累計期間比2,114億円減少、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比2,879億円減少して5,842億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比32,599億円増加して3,143,988億円、純資産は前連結会計年度末比4,861億円増加して177,478億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比11,376億円減少して1,062,747億円、有価証券が前連結会計年度末比23,336億円減少して619,288億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比30,028億円増加して1,831,740億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.04ポイント上昇して0.67%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間 (A)	当第3四半期 連結累計期間 (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (B - A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	28,292 (28,292)	29,442 (29,442)	1,150 (1,150)
資金利益	14,500	13,822	677
信託報酬	945	981	36
うち与信関係費用(信託勘定)		0	0
役務取引等利益	9,643	9,517	125
特定取引利益	1,752	2,100	347
その他業務利益	1,450	3,021	1,570
うち国債等債券関係損益	102	1,950	1,847
営業費	19,881	20,571	689
うちのれん償却額	133	197	63
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	8,544	9,069	524
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	8,410	8,871	460
一般貸倒引当金繰入額(は繰入)		425	425
連結業務純益	8,410	8,445	35
臨時損益(は費用)	3,437	2,379	1,058
与信関係費用	996	1,114	117
貸出金償却	1,112	1,150	38
個別貸倒引当金繰入額		59	59
その他の与信関係費用	115	23	139
貸倒引当金戻入益	691		691
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	485	64	420
償却債権取立益	492	632	139
株式等関係損益	846	535	311
株式等売却益	1,138	1,179	40
株式等売却損	169	365	196
株式等償却	123	278	155
持分法による投資損益	2,418	2,208	209
その他の臨時損益	500	52	552
経常利益	11,848	10,825	1,023
特別損益	338	2,453	2,114
うち減損損失	231	433	202
うち持分変動損失	152	213	60
うちのれん償却額		2,074	2,074
うち子会社株式売却益		305	305
税金等調整前四半期純利益	11,510	8,371	3,138
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,419	19
法人税等調整額	639	385	254
法人税等合計	2,039	1,805	234
四半期純利益	9,470	6,566	2,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	747	723	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,722	5,842	2,879
(参考)			
与信関係費用総額(は費用)*	673	842	1,515

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、海外子会社が増加も、海外店及び国内店が減少し、前連結会計年度末比11,334億円減少して1,066,397億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,077,731	1,066,397	11,334
うち国内店*	631,626	624,470	7,155
うち住宅ローン	151,219	149,157	2,062
うち海外店	258,665	245,645	13,020
うち国内子会社〔アコム〕	11,090	10,903	186
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,989	1,837	152
うち海外子会社〔MUAH〕	94,259	93,977	282
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	42,746	46,925	4,179
うち海外子会社〔MUFGBank(ヨーロッパ)〕	14,725	13,417	1,307
うち海外子会社〔バンクダナモン〕		9,804	9,804

*2行間の貸出金及び持株会社、MUAH、並びにアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.04ポイント上昇して0.67%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,066	1,625	559
危険債権	3,514	2,898	615
要管理債権	1,812	2,117	305
開示債権合計(A)	6,392	6,641	249
総与信合計(B)	1,020,886	988,070	32,815
開示債権比率(A) / (B)	0.62%	0.67%	0.04%

() 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少した一方、国内個人預金が増加し、前連結会計年度末比12,147億円増加して1,650,769億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
預金	1,638,622	1,650,769	12,147
うち国内個人預金	770,109	796,849	26,739
うち国内法人預金その他	630,304	617,439	12,865
うち海外店	229,669	231,090	1,421

*譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

() 其他有価証券評価差額

其他有価証券評価差額は、国内債券が減少した一方、国内株式及びその他（含む外国株式及び外国債券）が増加し、前連結会計年度末比4,919億円増加して38,276億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
其他有価証券評価差額	33,356	38,276	4,919
国内株式	27,643	30,216	2,572
国内債券	3,574	2,644	930
その他	2,138	5,415	3,276

[セグメント別の状況]

当第3四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前第3四半期連結累計期間比100億円減少して2,066億円、コーポレートバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比20億円減少して1,644億円、グローバルC I B事業本部で前第3四半期連結累計期間比73億円減少して1,060億円、グローバルコマーシャルバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比7億円増加して1,592億円、受託財産事業本部で前第3四半期連結累計期間比105億円減少して511億円、市場事業本部で前第3四半期連結累計期間比720億円増加して2,767億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

〔国内・海外別収支〕

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が21,013億円で前年同期比180億円の減益、海外が14,245億円で前年同期比1,050億円の増益となり、合計では29,442億円で前年同期比1,150億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,100,647	843,636	494,260	1,450,023
	当第3四半期連結累計期間	940,367	855,042	413,169	1,382,241
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,693,902	1,819,927	759,684	2,754,145
	当第3四半期連結累計期間	1,594,082	2,004,418	684,317	2,914,182
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	593,254	976,291	265,423	1,304,122
	当第3四半期連結累計期間	653,714	1,149,375	271,148	1,531,941
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	89,872	10,122	5,469	94,525
	当第3四半期連結累計期間	95,005	9,429	6,295	98,139
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	744,834	358,864	139,323	964,375
	当第3四半期連結累計期間	739,094	373,051	160,356	951,789
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	965,257	444,990	282,013	1,128,234
	当第3四半期連結累計期間	961,546	467,458	301,656	1,127,348
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	220,422	86,126	142,690	163,858
	当第3四半期連結累計期間	222,451	94,406	141,299	175,558
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	121,314	69,778	15,817	175,275
	当第3四半期連結累計期間	107,893	89,860	12,250	210,004
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	122,427	113,024	58,976	176,475
	当第3四半期連結累計期間	108,047	140,297	38,340	210,004
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,113	43,245	43,158	1,200
	当第3四半期連結累計期間	154	50,437	50,591	
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	62,726	37,041	45,314	145,082
	当第3四半期連結累計期間	218,941	97,127	13,944	302,124
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	187,048	188,603	93,084	282,567
	当第3四半期連結累計期間	381,179	151,849	53,569	479,459
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	124,322	151,561	138,398	137,485
	当第3四半期連結累計期間	162,238	54,722	39,625	177,335

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別役務取引の状況〕

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が9,615億円で前年同期比37億円の減収、役務取引等費用が2,224億円で前年同期比20億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比57億円減少して7,390億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,674億円で前年同期比224億円の増収、役務取引等費用が944億円で前年同期比82億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比141億円増加して3,730億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比125億円減少して9,517億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	965,257	444,990	282,013	1,128,234
	当第3四半期連結累計期間	961,546	467,458	301,656	1,127,348
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	114,550	9,468	1,763	122,255
	当第3四半期連結累計期間	114,144	9,560	1,726	121,978
うちその他 商業銀行業務	前第3四半期連結累計期間	162,813	200,219	32,590	330,442
	当第3四半期連結累計期間	157,858	206,401	34,021	330,239
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	68,561		3,804	64,756
	当第3四半期連結累計期間	72,850		4,137	68,713
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	91,736	25,788	32,347	85,176
	当第3四半期連結累計期間	90,044	25,826	30,054	85,816
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	105,100	59,019	16,732	147,388
	当第3四半期連結累計期間	84,832	60,534	16,433	128,932
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	220,422	86,126	142,690	163,858
	当第3四半期連結累計期間	222,451	94,406	141,299	175,558
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	25,923	10,692	331	36,283
	当第3四半期連結累計期間	26,055	10,610	339	36,327

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,080億円で前年同期比143億円の減収、特定取引費用が1億円で前年同期比9億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比134億円減少して1,078億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が1,402億円で前年同期比272億円の増収、特定取引費用が504億円で前年同期比71億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比200億円増加して898億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比347億円増加して2,100億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	122,427	113,024	58,976	176,475
	当第3四半期連結累計期間	108,047	140,297	38,340	210,004
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	92,010	43,557	40,281	95,286
	当第3四半期連結累計期間	84,359	79,233	16,369	147,223
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	621	1,023		401
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	27,081	63,731	18,694	72,118
	当第3四半期連結累計期間	23,783	58,690	21,971	60,501
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	3,335	5,734		9,070
	当第3四半期連結累計期間	526	1,350		1,877
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,113	43,245	43,158	1,200
	当第3四半期連結累計期間	154	50,437	50,591	
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間		39,640	39,640	
	当第3四半期連結累計期間		12,746	12,746	
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	1,113	87		1,200
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間		3,517	3,517	
	当第3四半期連結累計期間	154	37,690	37,844	
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	141,295,023	40,525,122	4,996,467	176,823,677
	当第3四半期連結会計期間	142,017,792	44,387,104	3,230,803	183,174,093
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	101,715,858	22,569,563	2,291,117	121,994,303
	当第3四半期連結会計期間	103,498,019	24,451,708	1,233,095	126,716,632
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	33,091,240	17,889,527	2,430,795	48,549,972
	当第3四半期連結会計期間	31,684,388	19,880,255	1,933,430	49,631,213
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,487,924	66,030	274,554	6,279,401
	当第3四半期連結会計期間	6,835,384	55,140	64,277	6,826,247
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,641,722	6,275,744	12,950	7,904,516
	当第3四半期連結会計期間	1,559,565	8,049,412	13,981	9,594,996
総合計	前第3四半期連結会計期間	142,936,745	46,800,866	5,009,417	184,728,194
	当第3四半期連結会計期間	143,577,358	52,436,516	3,244,785	192,769,089

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別貸出金残高の状況〕

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	64,074,448	100.00	63,383,559	100.00
製造業	9,412,277	14.69	9,845,340	15.53
建設業	713,105	1.11	713,913	1.13
卸売業、小売業	6,573,580	10.26	6,260,482	9.88
金融業、保険業	6,281,384	9.80	6,053,900	9.55
不動産業、物品賃貸業	10,998,386	17.17	11,062,344	17.45
各種サービス業	2,785,761	4.35	2,856,776	4.51
その他	27,309,951	42.62	26,590,800	41.95
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,328,338	100.00	42,891,235	100.00
政府等	569,334	1.28	434,473	1.01
金融機関	10,043,018	22.66	9,063,765	21.13
その他	33,715,985	76.06	33,392,996	77.86
合計	108,402,786		106,274,795	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 従業員数

当第3四半期連結累計期間においては、主としてPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数は「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」セグメントにおいて20,856人増加し55,964人となりました。また、当社グループ合計では20,953人増加し140,343人となりました。

なお、従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(3) 主要な設備

当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間に新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJ銀行)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	その他の有 形固定資産	合計
					帳簿価額(百万円)			
海外連結 子会社	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	本社・子会社 店 舗ほか	アジア・ オセアニア地区	店舗ほか	32,981	7,915	3,343	44,241

(注) 子会社を含めた連結計数を記載しております。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却の計画及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)

a 重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	-	-	新設	決算プロセス高度化 プロジェクト (*)	3,715	2,131	自己資金	2016年10月	2021年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(*) 本件は連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行との共同システム開発案件です。

(株)三菱UFJ銀行)

a 重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	-	-	新設	グローバル金融犯罪 コンプライアンス関連 システム開発	11,484	3,997	自己資金	2017年5月	2021年4月
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	-	-	新設	決算プロセス高度化 プロジェクト (*)	10,196	5,974	自己資金	2016年10月	2021年9月
海外連結 子会社	MUFG Americas Holdings Corporation	-	-	更改	預金システム更改	53,027	8,217	自己資金	2017年4月	2022年8月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

(*) 本件は親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの共同システム開発案件です。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	-	-	拡充・ 更改	災害対策システム追加 構築(システムバック アップ態勢構築)	31,808	15,664	自己資金	2012年7月	(変更前)2020年8月 (変更後)2020年9月

(Global Open Network(株))

当社計画中のソフトウェア(ペイメントネットワーク)を2019年4月24日、当社連結子会社であるGlobal Open Network(株)の100%子会社であるGlobal Open Network Japan(株)へ売却、以降の開発は、同社にて実施する。

a 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	Global Open Network Japan(株)	-	-	新設	ソフトウェア (ペイメントネット ワーク)	11,359	8,922	自己資金	2017年5月	(変更前)2020年4月 (変更後)2020年8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

(注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,667,770,520	13,581,995,120 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (単元株式数は100株)
計	13,667,770,520	13,581,995,120		

(注) 1 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2020年1月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。
これに伴い発行済株式総数が85,775,400株減少しております。

2 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日 (注)		13,667,770,520		2,141,513		2,141,524

(注) 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2020年1月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。
これに伴い発行済株式総数が85,775,400株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,480,100		
	(相互保有株式) 普通株式 194,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,955,528,200	129,555,282	
単元未満株式	普通株式 3,567,620		
発行済株式総数	13,667,770,520		
総株主の議決権		129,555,282	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式18,900株(議決権189個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ31,165,200株(311,652個)及び63株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	708,480,100		708,480,100	5.18
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	194,600		194,600	0.00
計		708,674,700		708,674,700	5.18

- (注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ16,700株、900株、700株及び600株あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式5株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式31,165,263株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長兼 リサーチ&アドバイザーユニット長)	執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長)	藪田 健二	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	74,206,895	73,483,874
コールローン及び買入手形	451,668	584,591
買現先勘定	10,868,179	15,604,252
債券貸借取引支払保証金	2,739,363	2,540,468
買入金銭債権	7,254,708	7,220,357
特定取引資産	16,126,188	19,150,200
金銭の信託	912,961	1,045,488
有価証券	³ 64,262,463	³ 61,928,846
貸出金	¹ 107,412,468	¹ 106,274,795
外国為替	2,134,807	1,987,890
その他資産	12,838,412	12,274,053
有形固定資産	1,335,972	1,344,658
無形固定資産	1,136,530	1,593,213
退職給付に係る資産	824,007	881,247
繰延税金資産	104,451	112,078
支払承諾見返	9,241,062	9,049,557
貸倒引当金	711,236	676,707
資産の部合計	311,138,903	314,398,868
負債の部		
預金	180,171,279	183,174,093
譲渡性預金	9,413,420	9,594,996
コールマネー及び売渡手形	2,465,093	1,450,060
売現先勘定	25,112,121	25,510,834
債券貸借取引受入担保金	903,219	658,000
コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,836,422
特定取引負債	11,624,122	12,190,694
借入金	16,268,170	15,791,945
外国為替	2,271,145	2,420,466
短期社債	793,999	763,699
社債	12,179,680	13,302,306
信託勘定借	10,282,227	9,083,782
その他負債	9,452,717	9,303,066
賞与引当金	79,236	64,128
役員賞与引当金	689	960
株式給付引当金	10,814	10,810
退職給付に係る負債	59,540	79,093
役員退職慰労引当金	1,058	1,018
ポイント引当金	17,606	25,418
偶発損失引当金	⁴ 265,707	⁴ 173,407
特別法上の引当金	4,263	4,262
繰延税金負債	829,418	1,050,371
再評価に係る繰延税金負債	114,292	111,646
支払承諾	9,241,062	9,049,557
負債の部合計	293,877,225	296,651,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,034,641	1,038,728
利益剰余金	10,640,655	10,927,050
自己株式	516,649	564,151
株主資本合計	13,300,160	13,543,140
その他有価証券評価差額金	2,249,231	2,641,122
繰延ヘッジ損益	122,516	151,687
土地再評価差額金	167,681	164,042
為替換算調整勘定	339,713	181,098
退職給付に係る調整累計額	4,729	19,587
在外関係会社における債務評価調整額	4,702	8,263
その他の包括利益累計額合計	2,879,115	3,110,098
新株予約権	217	59
非支配株主持分	1,082,184	1,094,525
純資産の部合計	17,261,677	17,747,823
負債及び純資産の部合計	311,138,903	314,398,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
経常収益	5,023,125	5,303,596
資金運用収益	2,754,145	2,914,182
(うち貸出金利息)	1,754,192	1,811,000
(うち有価証券利息配当金)	497,715	502,292
信託報酬	94,525	98,139
役務取引等収益	1,128,234	1,127,348
特定取引収益	176,475	210,004
その他業務収益	282,567	479,459
その他経常収益	¹ 587,177	¹ 474,461
経常費用	3,838,249	4,221,090
資金調達費用	1,304,252	1,532,063
(うち預金利息)	414,885	545,767
役務取引等費用	163,858	175,558
特定取引費用	1,200	-
その他業務費用	137,485	177,335
営業経費	2,018,267	2,051,862
その他経常費用	² 213,184	² 284,270
経常利益	1,184,876	1,082,505
特別利益	12,524	39,756
固定資産処分益	10,827	7,052
金融商品取引責任準備金取崩額	52	1
子会社株式売却益	-	30,596
段階取得に係る差益	-	2,105
子会社清算益	1,645	-
特別損失	46,380	285,079
固定資産処分損	5,138	6,880
減損損失	23,102	³ 43,388
持分変動損失	15,223	21,311
関連会社株式売却損	2,916	6,072
のれん償却額	-	⁴ 207,425
税金等調整前四半期純利益	1,151,020	837,183
法人税、住民税及び事業税	140,027	141,995
法人税等調整額	63,969	38,553
法人税等合計	203,997	180,548
四半期純利益	947,023	656,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,791	72,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,232	584,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	947,023	656,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,863	341,979
繰延ヘッジ損益	14,876	32,252
土地再評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	2,984	102,383
退職給付に係る調整額	17,220	14,991
持分法適用会社に対する持分相当額	58,534	13,805
その他の包括利益合計	667,315	243,087
四半期包括利益	279,708	899,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,648	819,015
非支配株主に係る四半期包括利益	77,059	80,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年 4月 1日
至 2019年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、関連会社からの異動により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

Colonial First State Asset Management (Australia) Limited他8社は、株式取得により、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investorsに変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により、関連会社でなくなったことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	46,597百万円	36,474百万円
延滞債権額	586,487百万円	638,357百万円
3ヵ月以上延滞債権額	18,600百万円	18,187百万円
貸出条件緩和債権額	315,406百万円	374,959百万円
計	967,092百万円	1,067,979百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
金銭信託	7,617,688百万円	6,472,671百万円

3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	394,626百万円	324,553百万円

4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
持分法による投資利益	241,879百万円	220,880百万円
株式等売却益	113,861百万円	117,937百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	111,216百万円	115,042百万円

3 (追加情報)

「減損損失」には、在外子会社が事業買収等により計上したのれんの減損損失26,774百万円を含んでおります。

同社は事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。当第3四半期連結会計期間において、米国金利の低下等を踏まえ、貸出業務を中心とした将来の事業計画を見直し、米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、当社のグローバルコマーシャルバンキング事業にかかる一部ののれんの公正価値が帳簿価額を下回りました。そのため、当該差額を減損損失として計上しております。公正価値は、将来の事業計画に基づいたインカム・アプローチとマーケット・アプローチを併用して算定しております。

4 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会)第32項の規定に基づき、国内銀行連結子会社が保有する子会社株式の市場価格下落を受けた減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	239,140百万円	244,762百万円
のれん償却額	13,392百万円	227,206百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	11	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,552	11	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	161,991	12.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	1,128,390	395,199	292,326	526,252	154,164	2,496,332	376,029	24,910	2,897,273
経費	911,662	228,620	179,003	367,706	92,454	1,779,448	171,349	109,989	2,060,787
営業純益	216,727	166,578	113,322	158,545	61,709	716,883	204,680	85,078	836,485

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	1,101,115	401,055	290,837	575,468	167,112	2,535,589	447,083	26,825	3,009,498
経費	894,454	236,555	184,824	416,195	115,946	1,847,975	170,352	112,452	2,130,781
営業純益	206,660	164,499	106,013	159,273	51,165	687,613	276,730	85,626	878,717

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	836,485	878,717
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	14,246	10,328
一般貸倒引当金繰入額	-	42,560
与信関係費用	99,636	111,424
貸倒引当金戻入益	69,155	-
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	48,521	6,481
償却債権取立益	49,261	63,206
株式等関係損益	84,615	53,500
持分法による投資損益	241,879	220,880
その他	59,651	3,376
四半期連結損益計算書の経常利益	1,184,876	1,082,505

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」において、当第3四半期連結会計期間に、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）第32項の規定に基づき、国内銀行連結子会社が保有する子会社株式の市場価格下落を受けた減損処理に伴って、「のれん償却額」として207,425百万円を特別損失に計上しております。

「受託財産事業本部」において、第2四半期連結会計期間に、企業結合による暫定的に算定されたのれん245,386百万円を計上していましたが、当第3四半期連結会計期間に株式取得後の価格調整及び取得原価の当初配分額の見直しを反映したことに伴い、無形固定資産を識別したことを主因として61,272百万円減少しております。なお、詳細は「(企業結合等関係)」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	9,674,566	1,720	1,720
	金利オプション	25,242,324	3,134	307
店頭	金利先渡契約	93,293,925	222	222
	金利スワップ	1,093,092,633	315,379	315,379
	金利スワップション	48,329,182	120,578	67,843
	その他	7,172,215	9,761	3,296
合計			206,198	378,120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	13,935,706	2,678	2,678
	金利オプション	28,174,836	1,997	268
店頭	金利先渡契約	133,066,994	268	268
	金利スワップ	1,115,121,708	550,240	550,240
	金利スワップション	54,723,785	77,803	93,075
	その他	7,906,711	10,056	1,219
合計			477,549	638,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	655,562	3,979	3,979
	株式指数オプション	2,005,023	40,326	8,145
店頭	有価証券店頭オプション	1,092,998	11,422	29,415
	有価証券店頭指数等スワップ	1,508,465	77,112	77,112
	有価証券店頭指数等先渡取引	19,194	104	104
合計			52,082	118,547

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	554,733	3,493	3,493
	株式指数オプション	2,130,742	26,312	15,486
店頭	有価証券店頭オプション	1,106,828	11,944	25,807
	有価証券店頭指数等スワップ	1,964,035	24,288	24,288
	有価証券店頭指数等先渡取引	37,217	1,321	1,321
合計			12,093	67,755

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,349,371	4,719	4,719
	債券先物オプション	3,794,762	1,388	2,935
店頭	債券店頭オプション	217,083	547	576
	債券先渡契約	965,095	4,991	4,991
	債券店頭スワップ	408,150	6,637	6,637
	トータル・リターン・スワップ	236,994	3,464	3,464
合計			1,232	3,120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,084,899	1,774	1,774
	債券先物オプション	8,266,881	2,275	3,047
店頭	債券店頭オプション	184,837	0	1
	債券先渡契約	2,864,219	575	575
	債券店頭スワップ	389,761	2,895	2,895
	トータル・リターン・スワップ	204,033	3,216	3,216
合計			1,397	3,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 DVB Bank SE
事業の内容 航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている譲受事業の業績の期間

2019年11月18日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	514,869百万円
取得原価		514,869百万円

なお、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,775百万円

なお、上記の金額は、本譲受に関して当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(追加情報)

(Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得し、当該9社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investorsに変更しております。

第2四半期連結会計期間末において、株式取得後における価格調整が完了しておらず、また企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、株式取得後における価格調整及び取得原価の当初配分額について、入手可能な合理的な情報に基づく見直しを反映しております。

その結果、無形固定資産である顧客関連資産97,204百万円を識別したことを主因として、のれんの金額245,386百万円は61,272百万円減少し、184,114百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末においても株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了していないため、引き続き入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	66円67銭	45円23銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	872,232	584,278
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	872,232	584,278
普通株式の期中平均株式数	千株	13,081,212	12,916,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	66円43銭	45円07銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	3,194	2,142
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	3,194	2,142
普通株式増加数	千株	484	166
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年9月末現在個数 2百万個

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2020年1月20日付で完了いたしました。

- (1) 消却した理由 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却した株式の数 85,775,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.62%)
- (4) 消却実施日 2020年1月20日

2 優先出資証券の償還

当社は、2019年12月3日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定を行い、2020年1月27日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要は以下のとおりです。

発行体	MUFG Capital Finance 9 Limited	
証券の種類	シリーズA 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券	シリーズB 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券
	本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する	
償還期限	永久 ただし、2020年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる	
配当	年4.52%(2020年1月まで固定) 2020年1月以降は変動配当	年4.02%(2020年1月まで固定) 2020年1月以降は変動配当
発行総額	1,300億円	1,100億円
払込日	2009年7月29日	
償還対象総額	1,300億円	1,100億円
償還金額	1証券につき10百万円(払込金額相当額)	

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2019年11月13日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第15期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	161,991百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	12.5円
効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	繁	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	島	健	太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。